

第2四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第2四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

エスアールジータカミヤ株式会社

(E05493)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営上の重要な契約等】	4
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	6
第4 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
(1) 【株式の総数等】	7
【株式の総数】	7
【発行済株式】	7
(2) 【新株予約権等の状況】	7
(3) 【ライツプランの内容】	7
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	7
(5) 【大株主の状況】	8
(6) 【議決権の状況】	9
【発行済株式】	9
【自己株式等】	9
2 【株価の推移】	9
【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】	9
3 【役員の状況】	9
第5 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
(1) 【四半期連結貸借対照表】	11
(2) 【四半期連結損益計算書】	13
【第2四半期連結累計期間】	13
【第2四半期連結会計期間】	14
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	15

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】	17
【表示方法の変更】	17
【簡便な会計処理】	17
【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】	17
【注記事項】	18
【事業の種類別セグメント情報】	21
【所在地別セグメント情報】	21
【海外売上高】	21
2 【その他】	24
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	25
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年11月13日
【四半期会計期間】	第42期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）
【会社名】	エスアールジータカミヤ株式会社
【英訳名】	S R G T A K A M I Y A C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高宮 一雅
【本店の所在の場所】	大阪市北区茶屋町19番19号
【電話番号】	06(6375)3900(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部部长 安田 秀樹
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区茶屋町19番19号
【電話番号】	06(6375)3900(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部部长 安田 秀樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第2四半期 連結累計期間	第42期 第2四半期 連結累計期間	第41期 第2四半期 連結会計期間	第42期 第2四半期 連結会計期間	第41期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	7,702,301	7,141,899	4,165,247	3,908,534	15,338,631
経常利益(千円)	914,655	412,033	642,619	389,367	1,605,965
四半期(当期)純利益(千円)	372,306	235,836	235,488	234,247	513,791
純資産額(千円)	-	-	5,560,357	5,563,010	5,543,249
総資産額(千円)	-	-	24,893,868	26,294,541	24,958,273
1株当たり純資産額(円)	-	-	494.75	505.45	502.12
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	33.63	21.77	21.28	21.63	46.58
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	22.0	20.8	21.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	687,308	553,331	-	-	866,168
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	501,253	972,085	-	-	650,005
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,289,350	383,731	-	-	1,945,502
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,277,860	1,571,377	1,606,401
従業員数(人)	-	-	454	455	440

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は、「3. 関係会社の状況」に記載のとおりです。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 (株)石島機材製作所	名古屋市市中川区	10,000	仮設機材レンタル 部門	100.0	役員の兼任1名

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業部門別の名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	455
---------	-----

- (注) 従業員数は就業人員数であります。なお、臨時従業員数は、その総数が従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	344
---------	-----

- (注) 従業員数は就業人員数であります。なお、臨時従業員数は、その総数が従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの主たる業務であります「建設用仮設機材のレンタル事業」は、提供するサービスの性格上、生産実績の記載に馴染まないため、当該記載を省略しております。

(2) 受注状況

当社グループが顧客企業と締結している契約に規定されているのは、料金算定の基礎となる単価及び概算の見積金額であり、受注金額の算定に必要なレンタル期間や滅失機材の数量等については、工事の進捗状況や使用状態により変動いたします。従いまして、受注金額を確定することが困難な状況であるため、当該記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	前年同四半期比(%)
仮設機材レンタル部門(千円)	3,908,173	93.8
その他部門(千円)	361	92.6
合計(千円)	3,908,534	93.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 仮設機材レンタル部門には、商品売上高を含んでおります。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

(1) シンジケートローン契約について

当社は平成21年8月21日開催の取締役会決議に基づき、(株)三菱東京UFJ銀行を主幹事とする金融機関3行からなるシンジケート団と以下のとおりシンジケートローン契約を締結しております。

契約日 平成21年9月4日
契約金額 800,000千円
契約期限 平成28年8月31日

(2) 株式会社石島機材製作所の株式取得について

当社は平成21年7月2日開催の取締役会において、株式会社石島機材製作所の株式全部を取得し、子会社化することについて、株式譲渡基本合意契約を締結することを決議し、同日基本合意書を締結し、平成21年8月31日に全株式を取得いたしました。詳細は「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりです。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間は、世界的な景気後退の影響が我が国の実態経済に波及し、企業の経営環境は一層厳しい状況となりました。

当仮設機材レンタル業界におきましては、民間工事関連においては、企業の設備投資抑制の影響を受け、特に建築関連の工事が著しく減少しており、公共工事関連においても、補正予算の見直しによる工事の延期や中止の影響により、先行きが不透明となるなど、厳しい受注環境となりました。

このような状況下で当社グループは、第1四半期に引き続き、民間工事関連においては、新型機材により、補修、メンテナンス工事への営業を強化し、公共工事関連においては、補正予算の前倒し発注分の工事受注に注力してまいりました。その他、プラント工事、防災工事等の新たな分野での営業も推進してまいりました。

また、経年化機材及び不稼働機材の処分を進め、保有機材の安全性を保つとともに、機材センターの効率化にも留意してまいりました。

しかしながら、民間建設需要の低迷が予想以上に大きく、特に地方にて地域密着型営業を展開する子会社の受注環境が急速に悪化し、連結業績において、減収要因となりました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間の連結業績は、売上高が3,908,534千円（前年同期比6.2%減）、営業利益が419,846千円（同36.5%減）、経常利益が389,367千円（同39.4%減）となりました。

四半期純利益においては、株式会社石島機材製作所の全株式を取得し、完全子会社としたことに伴い、114,957千円の負ののれん発生益を特別利益に計上し、機材センターの新設統合の決定に伴い、閉鎖する機材センターの固定資産につき減損処理を行い、その他移転費用を含め、190,773千円を特別損失に計上したこと等により234,247千円（同0.5%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、26,294,541千円となり、前連結会計年度末と比べ1,336,268千円増加いたしました。この主な要因は、受取手形及び売掛金の増加274,107千円、商品の増加101,332千円、賃貸資産の増加167,454千円、土地の増加289,838千円、投資有価証券の増加144,120千円、投資その他の資産のその他の増加250,543千円等によるものであります。

負債合計は、20,731,530千円となり、前連結会計年度末と比べ1,316,507千円増加いたしました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の増加134,789千円、1年内償還予定の社債の増加1,030,000千円、1年内返済予定の長期借入金の増加320,123千円、流動負債その他の増加382,314千円、社債の減少1,155,000千円、長期借入金の増加428,870千円、固定負債その他の増加172,407千円等によるものであります。

純資産合計は、5,563,010千円となり、前連結会計年度末と比べ19,760千円増加いたしました。この主な要因は、利益剰余金の増加19,217千円等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、短期借入金の純増額、長期借入れによる収入等があったものの、賃貸資産の取得による支出、長期借入金の返済による支出、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出等があったことにより、1,571,377千円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、54,045千円の収入（前年同四半期は311,419千円の支出）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益304,887千円と減価償却費645,003千円等があったものの、賃貸資産の取得による支出467,315千円、売上債権の増加額535,760千円等があったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、725,041千円の支出（前年同四半期は411,925千円の支出）となりました。主な要因は、無形固定資産の取得による支出53,111千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出690,580千円等があったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、641,101千円の収入（前年同四半期は300,777千円の支出）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出1,008,326千円、社債の償還による支出150,000千円等があったものの、短期借入金の純増額1,000,000千円、長期借入れによる収入800,000千円等があったことによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	11,156,000	11,156,000	東京証券取引所市場第二部	単元株式数 100株
計	11,156,000	11,156,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年7月1日 ~平成21年9月30日	-	11,156,000	-	679,750	-	717,750

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
高宮 東実	大阪府摂津市	1,503,376	13.48
有限会社タカミヤ	大阪府吹田市桃山台三丁目3-2	1,107,280	9.93
高宮 一雅	大阪府吹田市	1,044,068	9.36
スカイレインボー従業員持株会	大阪市北区茶屋町19-19 エスアールジータカミヤ株式会社内	627,060	5.62
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	569,600	5.11
高宮 章好	兵庫県西宮市	508,796	4.56
高宮 豊治	横浜市青葉区	419,572	3.76
高宮 千佳子	大阪府吹田市	394,956	3.54
株式会社ダイサン	大阪市中央区南本町二丁目6-12	356,000	3.19
株式会社カナモト	札幌市中央区大通東3丁目1-19	340,000	3.05
計	-	6,870,708	61.59

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 569,600株

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 325,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,810,600	108,106	-
単元未満株式	普通株式 20,400	-	-
発行済株式総数	11,156,000	-	-
総株主の議決権	-	108,106	-

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エスアールジータカミヤ(株)	大阪市北区茶屋町19番19号	325,000	-	325,000	2.91
計	-	325,000	-	325,000	2.91

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	479	474	590	542	523	507
最低(円)	396	398	460	465	464	470

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日内閣府令第5号）附則第7条第1項第1号ただし書き及び第4号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,945,423	1,972,022
受取手形及び売掛金	4,451,283	4,177,175
商品	640,627	539,295
貯蔵品	8,980	10,692
繰延税金資産	129,769	117,916
その他	210,932	156,171
貸倒引当金	296,099	230,766
流動資産合計	7,090,917	6,742,507
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
減価償却累計額	11,736,368	11,509,050
賃貸資産(純額)	12,344,663	12,177,208
建物及び構築物		
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,647,207	1,363,002
建物及び構築物(純額)	⁴ 1,028,856	1,048,480
機械装置及び運搬具		
減価償却累計額	273,010	210,004
機械装置及び運搬具(純額)	61,574	57,857
土地	⁴ 3,037,777	2,747,938
リース資産		
減価償却累計額	1,820	731
リース資産(純額)	9,627	10,716
建設仮勘定	59,221	8,616
その他	267,388	263,716
減価償却累計額	148,262	137,792
その他(純額)	119,125	125,924
有形固定資産合計	16,660,845	16,176,743
無形固定資産		
借地権	395,858	505,759
その他	313,163	196,453
無形固定資産合計	709,022	702,213
投資その他の資産		
投資有価証券	553,011	408,890
長期貸付金	14,722	14,680
差入保証金	379,369	358,383
会員権	77,029	76,199
繰延税金資産	258,359	198,785
その他	1,301,395	1,050,852
貸倒引当金	750,131	770,981
投資その他の資産合計	1,833,756	1,336,809
固定資産合計	19,203,624	18,215,766
資産合計	26,294,541	24,958,273

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,598,064	1,463,275
短期借入金	1,800,000	1,700,000
1年内償還予定の社債	1,410,000	380,000
1年内返済予定の長期借入金	4,437,000	4,116,876
リース債務	2,288	2,288
未払法人税等	161,290	152,965
賞与引当金	100,395	101,300
役員賞与引当金	-	3,090
設備関係支払手形	201,898	424,848
繰延税金負債	7,431	-
その他	1,283,540	901,225
流動負債合計	11,001,910	9,245,869
固定負債		
社債	1,135,000	2,290,000
長期借入金	7,435,344	7,006,473
リース債務	7,820	8,964
退職給付引当金	144,894	129,229
役員退職慰労引当金	150,800	146,900
長期設備関係支払手形	-	27,533
負ののれん	10,451	10,780
繰延税金負債	123,630	-
その他	721,680	549,272
固定負債合計	9,729,620	10,169,153
負債合計	20,731,530	19,415,023
純資産の部		
株主資本		
資本金	679,750	679,750
資本剰余金	717,750	717,750
利益剰余金	4,276,513	4,257,295
自己株式	170,688	170,688
株主資本合計	5,503,324	5,484,107
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,259	37,546
繰延ヘッジ損益	9,608	8,121
評価・換算差額等合計	28,867	45,667
少数株主持分	88,553	104,810
純資産合計	5,563,010	5,543,249
負債純資産合計	26,294,541	24,958,273

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	7,702,301	7,141,899
売上原価	4,273,879	4,175,989
売上総利益	3,428,422	2,965,910
販売費及び一般管理費	¹ 2,473,693	¹ 2,474,378
営業利益	954,728	491,531
営業外収益		
受取利息	4,434	7,856
受取配当金	6,124	6,036
受取賃貸料	14,805	20,099
負ののれん償却額	310	328
賃貸資産受入益	18,655	28,595
スクラップ売却収入	68,517	13,735
その他	26,221	17,970
営業外収益合計	139,069	94,621
営業外費用		
支払利息	133,463	131,501
支払手数料	27,374	25,324
その他	18,303	17,292
営業外費用合計	179,142	174,119
経常利益	914,655	412,033
特別利益		
負ののれん発生益	-	114,957
特別利益合計	-	114,957
特別損失		
固定資産売却損	-	6,000
固定資産除却損	4,825	3,098
投資有価証券評価損	124,647	-
機材センター移転費用	-	² 190,773
特別損失合計	129,472	199,871
税金等調整前四半期純利益	785,183	327,119
法人税、住民税及び事業税	390,237	133,730
法人税等調整額	16,915	26,201
法人税等合計	407,152	107,528
少数株主損益調整前四半期純利益	-	219,590
少数株主利益又は少数株主損失()	5,724	16,246
四半期純利益	372,306	235,836

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	4,165,247	3,908,534
売上原価	2,291,926	2,200,941
売上総利益	1,873,321	1,707,592
販売費及び一般管理費	¹ 1,211,851	¹ 1,287,746
営業利益	661,469	419,846
営業外収益		
受取利息	2,461	5,411
受取配当金	5,333	5,321
受取賃貸料	7,131	12,485
負ののれん償却額	155	164
賃貸資産受入益	14,146	21,635
スクラップ売却収入	30,968	8,435
その他	14,064	4,680
営業外収益合計	74,260	58,133
営業外費用		
支払利息	68,244	65,712
支払手数料	14,164	13,228
その他	10,702	9,671
営業外費用合計	93,110	88,613
経常利益	642,619	389,367
特別利益		
負ののれん発生益	-	114,957
特別利益合計	-	114,957
特別損失		
固定資産売却損	-	6,000
固定資産除却損	312	2,663
投資有価証券評価損	124,647	-
機材センター移転費用	-	² 190,773
特別損失合計	124,959	199,436
税金等調整前四半期純利益	517,660	304,887
法人税、住民税及び事業税	267,462	116,737
法人税等調整額	5,281	43,912
法人税等合計	272,743	72,824
少数株主損益調整前四半期純利益	-	232,062
少数株主利益又は少数株主損失()	9,428	2,184
四半期純利益	235,488	234,247

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	785,183	327,119
減価償却費	1,229,101	1,271,748
機材センター移転費用	-	190,773
負ののれん償却額	310	328
負ののれん発生益	-	114,957
賃貸資産除却に伴う原価振替額	229,185	186,429
賃貸資産売却に伴う原価振替額	157,800	33,787
賃貸資産の取得による支出	2,094,534	1,090,296
賃貸資産受入益	18,655	28,595
貸倒引当金の増減額(は減少)	178,757	42,044
賞与引当金の増減額(は減少)	282	2,321
役員賞与引当金の増減額(は減少)	14,930	3,090
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,998	13,416
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,700	3,900
受取利息及び受取配当金	10,559	13,892
支払利息	133,463	131,501
有形固定資産除却損	1,642	3,098
投資有価証券評価損益(は益)	124,647	-
売上債権の増減額(は増加)	1,848	14,762
たな卸資産の増減額(は増加)	210,166	48,302
仕入債務の増減額(は減少)	2,052	51,631
その他	16,225	170,274
小計	135,507	798,154
利息及び配当金の受取額	10,221	13,468
利息の支払額	132,933	132,229
法人税等の支払額	700,104	126,061
営業活動によるキャッシュ・フロー	687,308	553,331

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	7,800	7,200
定期預金の払戻による収入	21,900	7,200
有形固定資産の取得による支出	469,306	163,192
有形固定資産の売却による収入	3,280	78,861
無形固定資産の取得による支出	48,308	138,008
投資有価証券の取得による支出	597	54,839
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	690,580
貸付けによる支出	11,000	11,120
貸付金の回収による収入	10,510	6,794
その他	68	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	501,253	972,085
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,700,000	100,000
リース債務の返済による支出	-	1,144
長期借入れによる収入	2,000,000	2,800,000
長期借入金の返済による支出	2,062,308	2,108,506
社債の償還による支出	110,000	190,000
自己株式の取得による支出	13,175	-
配当金の支払額	221,780	216,618
少数株主への配当金の支払額	3,192	-
その他	193	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,289,350	383,731
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	100,788	35,023
現金及び現金同等物の期首残高	1,177,071	1,606,401
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,277,860	1,571,377

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第2四半期連結会計期間において新たに株式を取得したことにより、株式会社石島機材製作所を連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 8社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	企業結合に関する会計基準等の適用 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用しております。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当第2四半期連結累計期間では、新たに「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当第2四半期連結会計期間では、新たに「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第 2 四半期連結会計期間末 (平成21年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年 3月31日)
1 受取手形裏書譲渡高 25,639千円	1 受取手形裏書譲渡高 34,840千円
2 手形債権流動化に伴う買戻し義務額 204,609千円	2 手形債権流動化に伴う買戻し義務額 326,851千円
3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため㈱三菱東京UFJ銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当第 2 四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。	3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため㈱三菱東京UFJ銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
貸出コミットメントの総額 1,500,000千円	貸出コミットメントの総額 1,500,000千円
借入実行残高 -	借入実行残高 -
差引額 1,500,000千円	差引額 1,500,000千円
4 担保資産	
担保に供されている資産で、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。	
建物及び構築物 71,543千円	
土地 373,838	
計 445,382千円	

(四半期連結損益計算書関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)																																		
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>774,855千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>96,366</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>54,608</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>10,700</td> </tr> <tr> <td>地代</td> <td>188,634</td> </tr> <tr> <td>家賃</td> <td>216,160</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>63,680</td> </tr> </table>	給与手当	774,855千円	賞与引当金繰入額	96,366	退職給付費用	54,608	役員退職慰労引当金繰入額	10,700	地代	188,634	家賃	216,160	貸倒引当金繰入額	63,680	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>768,668千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>95,816</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>55,076</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>10,900</td> </tr> <tr> <td>地代</td> <td>214,306</td> </tr> <tr> <td>家賃</td> <td>218,877</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>54,691</td> </tr> </table> <p>2. 機材センター移転費用の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減損損失</td> <td>152,842千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td>25,411</td> </tr> <tr> <td>建設協力金</td> <td>12,519</td> </tr> </table>	給与手当	768,668千円	賞与引当金繰入額	95,816	退職給付費用	55,076	役員退職慰労引当金繰入額	10,900	地代	214,306	家賃	218,877	貸倒引当金繰入額	54,691	減損損失	152,842千円	差入保証金	25,411	建設協力金	12,519
給与手当	774,855千円																																		
賞与引当金繰入額	96,366																																		
退職給付費用	54,608																																		
役員退職慰労引当金繰入額	10,700																																		
地代	188,634																																		
家賃	216,160																																		
貸倒引当金繰入額	63,680																																		
給与手当	768,668千円																																		
賞与引当金繰入額	95,816																																		
退職給付費用	55,076																																		
役員退職慰労引当金繰入額	10,900																																		
地代	214,306																																		
家賃	218,877																																		
貸倒引当金繰入額	54,691																																		
減損損失	152,842千円																																		
差入保証金	25,411																																		
建設協力金	12,519																																		

前第 2 四半期連結会計期間 (自 平成20年 7 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)																																		
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>383,204千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>32,018</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>24,189</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>5,100</td> </tr> <tr> <td>地代</td> <td>95,123</td> </tr> <tr> <td>家賃</td> <td>107,794</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>35,311</td> </tr> </table>	給与手当	383,204千円	賞与引当金繰入額	32,018	退職給付費用	24,189	役員退職慰労引当金繰入額	5,100	地代	95,123	家賃	107,794	貸倒引当金繰入額	35,311	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>386,344千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>62,207</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>26,706</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>5,000</td> </tr> <tr> <td>地代</td> <td>124,822</td> </tr> <tr> <td>家賃</td> <td>107,970</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>62,199</td> </tr> </table> <p>2. 機材センター移転費用の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減損損失</td> <td>152,842千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td>25,411</td> </tr> <tr> <td>建設協力金</td> <td>12,519</td> </tr> </table>	給与手当	386,344千円	賞与引当金繰入額	62,207	退職給付費用	26,706	役員退職慰労引当金繰入額	5,000	地代	124,822	家賃	107,970	貸倒引当金繰入額	62,199	減損損失	152,842千円	差入保証金	25,411	建設協力金	12,519
給与手当	383,204千円																																		
賞与引当金繰入額	32,018																																		
退職給付費用	24,189																																		
役員退職慰労引当金繰入額	5,100																																		
地代	95,123																																		
家賃	107,794																																		
貸倒引当金繰入額	35,311																																		
給与手当	386,344千円																																		
賞与引当金繰入額	62,207																																		
退職給付費用	26,706																																		
役員退職慰労引当金繰入額	5,000																																		
地代	124,822																																		
家賃	107,970																																		
貸倒引当金繰入額	62,199																																		
減損損失	152,842千円																																		
差入保証金	25,411																																		
建設協力金	12,519																																		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,613,885	現金及び預金勘定 1,945,423
預入期間が3か月を超える定期預金 336,025	預入期間が3か月を超える定期預金 374,045
<u>現金及び現金同等物 1,277,860</u>	<u>現金及び現金同等物 1,571,377</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 11,156,000株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 325,065株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月22日 取締役会	普通株式	216,618,700	20	平成21年3月31日	平成21年6月12日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

仮設機材のレンタル事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

著しい変動が無いため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

該当事項はありません。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、開示の対象から除いております。また、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「注記事項(有価証券関係)」に含めて記載する事としております。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)

取得による企業結合

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った根拠

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社石島機材製作所
事業の内容 土木建設仮設機材販売・リース

(2) 企業結合を行った主な理由

シールド・トンネル工事において仮設機材レンタル事業を通してシナジー効果が期待できるため。

(3) 企業結合日

平成21年8月31日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社石島機材製作所

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

エスアールジータカミヤ株式会社による現金を対価とする株式取得であること。

2. 四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
平成21年9月30日現在の貸借対照表のみを連結しております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	株式会社石島機材製作所の普通株式	900,000千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	900千円
取得原価		900,900千円

4. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

114,957千円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ることにより発生しております。

5. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高 428,990千円
経常利益 115,490千円

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 505.45円	1株当たり純資産額 502.12円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,563,010	5,543,249
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	88,553	104,810
(うち少数株主持分)	(88,553)	(104,810)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (千円)	5,474,457	5,438,439
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末 (期末)の普通株式の数(千株)	10,830	10,830

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 33.63円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 21.77円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益(千円)	372,306	235,836
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	372,306	235,836
期中平均株式数(千株)	11,069	10,830

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 21.28円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 21.63円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益(千円)	235,488	234,247
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	235,488	234,247
期中平均株式数(千株)	11,068	10,830

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)

著しい変動が無いため記載を省略しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月11日

エスアールジータカミヤ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 早川 芳夫 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 平岡 義則 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエスアールジータカミヤ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エスアールジータカミヤ株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月11日

エスアールジータカミヤ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 早川 芳夫 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 平岡 義則 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエスアールジータカミヤ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エスアールジータカミヤ株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は、第1四半期連結会計期間より「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）等を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。